

反保護主義宣言は困難

今月28、29日に大阪で開催されるG20(首脳会議)は、これまでのものは異質なものになる可能性が高い。2017年にドバイ・ハンブルクで行われた会議の首脳宣言では「保護主義を引き続き克服し」と明記されたが、昨年のアムステルダム・ブエノスアイレスでの会議では「のびのび折り合おう」、首脳宣言で反保護主義を明記できなかった。昨年のアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議も同様であった。

米中貿易引上げ競争が深刻になった現在、今年の大塚の会議では、これまで以上の保護主義をめぐり、米中対立、米中対中国の対立、それに加えて米中対韓の戦、略的対立の激化の中で、首脳宣言で「反保護主義を明記する」のは困難になりそうである。

G20の第一回会議が8年にたったばかり今年で14回目になるが、昨年の首脳宣言でそうした重要原則が明記できなかったのは、G20の活動原則が崩壊したのと同じ意味がある。それでは当初から加わ

大阪でも中露「枢軸」牽制せよ

ついていた中国とロシアが、西側民主主義国による市場原理と自由貿易に比較的協調的であった。そのため活動原則はグローバルな合意のもとに機能していた。

しかしトランプ政権が17年1月に登場した頃には、G20は3つの大きな問題を抱えていた。一つは、でもなくの経済的、軍事的覇権意欲を次第に強める中国の「米國第一主義」を前面に出して中国との覇権競争に精力を傾注するトランプ政権、そして、米中対立に共同「枢軸」とも言える中露の「枢軸」とも言える結束である。

このようなグローバルな地政学動向を背景に、G20大阪での首脳宣言で経済活動の自由主義原則を謳うことはほぼ不可能に近い。

正論



平和安全保障研究所
理事長
西原 正

現状の米露や米中の対立は、年々激しくなっている。17年12月に発表された米露の「国家安全保障戦略」は、中露を西側自由主義体制とは異なる「修正主義国家」と

決めている。この異なる大国である中国のリーダー、習近平総書記が17年10月の第19回党大会で「中国が世界の舞台の中心に立ち上がる」を宣言したことは、この「枢軸」を代表するトランプ政権と習近平政権との関係が、米中対立に決まるとして、双方とも西側から

拒絶されていると、この共通の立場から、両指導者の関係は一層緊密になっていく。両者は過去6年間に30回以上会って来たと言われており、習近平はトランプを「最善の友人」と呼び、トランプも「両国関係は正しく、互いに密接なものになった」と述べた。

拒絶されていると、この共通の立場から、両指導者の関係は一層緊密になっていく。両者は過去6年間に30回以上会って来たと言われており、習近平はトランプを「最善の友人」と呼び、トランプも「両国関係は正しく、互いに密接なものになった」と述べた。

拒絶されていると、この共通の立場から、両指導者の関係は一層緊密になっていく。両者は過去6年間に30回以上会って来たと言われており、習近平はトランプを「最善の友人」と呼び、トランプも「両国関係は正しく、互いに密接なものになった」と述べた。